



## 2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年11月13日

上場会社名 株式会社スプリックス 上場取引所 東  
 コード番号 7030 URL <https://sprix.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平石 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 明宏 TEL 03(5927)1695  
 定時株主総会開催予定日 2018年12月26日 配当支払開始予定日 2018年12月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2018年9月期の業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	10,451	22.9	2,467	111.9	2,423	107.9	1,566	83.2
2017年9月期	8,504	20.9	1,164	130.3	1,165	130.6	854	267.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	97.06	91.72	34.6	32.3	23.6
2017年9月期	53.81	—	39.0	27.3	13.7

（参考）持分法投資損益 2018年9月期 ー百万円 2017年9月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2018年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	9,967	6,469	64.9	377.63
2017年9月期	5,053	2,594	51.3	163.31

（参考）自己資本 2018年9月期 6,469百万円 2017年9月期 2,594百万円

- （注）1. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	2,499	△145	2,263	6,825
2017年9月期	1,340	△320	△47	2,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	2,420.00	2,420.00	256	30.0	11.7
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00	580	36.1	12.9
2019年9月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		32.2	

（注）1. 2018年9月期末の配当金の内訳 普通配当15円 東証第一部上場記念配当5円

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,840	11.8	1,404	△6.7	1,403	△6.4	905	△7.1	52.85
通期	11,401	9.1	2,474	0.3	2,473	2.1	1,595	1.9	93.14

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	17,131,050株	2017年9月期	15,888,750株
② 期末自己株式数	2018年9月期	－株	2017年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	16,139,338株	2017年9月期	15,888,750株

（注）当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

・決算補足説明資料は、2018年11月16日（金）に開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

・「2018年9月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
4. その他 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する教育サービス業界におきましては、少子化による学齢人口の減少が続くなかで、社会制度の再構築が徐々に進められており、学校教育、保育・民間教育、各種学校等の業界団体・企業を中心にさまざまな対応策を講じるが必要になってきております。また、社会生活全般のIT化が進むなかで、教育サービス業界におきましても、サービス形態の変化によって異業種からの参入が加速しており、企業間の競争が活発になるとともに、グローバル化も進んでおります。

当社は、このような状況のもと、中核事業であります「森塾」(個別指導塾)を2018年3月に直営教室として新たに8教室開校し、首都圏における認知度向上、規模の拡大を図るとともに、生徒の成績向上にまい進いたしました。また、夏期講習(7月・8月に実施)以降の新規集客のため、WEBプロモーションを中心とした広告宣伝活動を積極的に行いました。この結果、「森塾」の期末直営教室数は88教室(前期末比8教室増)、期末直営在籍生徒数は30,726人(前期末比4,406人増)となりました。「自立学習RED」(教育ITを利用した学習塾)のフランチャイズ展開につきましては、期末FC教室数46教室(前期末比19教室増)となりました。その他の事業におきましても、販路の維持及びサービス向上に努め、業績は堅調に推移いたしました。なお、「東京ダンスヴィレッジ」(社会人を対象としたダンススクール)につきましては業容拡大のための移転を予定しており、既存設備に対応する固定資産につき減損損失を計上いたしました。

以上の結果、「森塾」の新規開校教室の集客及び既存教室の生徒数推移が堅調であったことから、当事業年度の売上高は10,451,776千円(前年比22.9%増)、営業利益は2,467,110千円(前年比111.9%増)、経常利益は2,423,278千円(前年比107.9%増)、当期純利益は1,566,498千円(前年比83.2%増)となりました。

なお、当社の業績は、「森塾」を中核事業とする学習塾サービスにおいて、夏期(7月・8月)、冬期(12月・1月)、春期(3月・4月)の講習実施時期に、他の月と比較して売上高が増加する傾向にあります。また、教育関連サービスのテキスト販売においては、新学期開始前の3月前後に売上高が集中する傾向にあります。

当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、9,967,384千円(前事業年度末5,053,755千円)となり、4,913,629千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加4,617,658千円及び未収入金の増加236,070千円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債は、3,498,173千円(前事業年度末2,459,001千円)となり、1,039,171千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加196,593千円、未払法人税等の増加514,210千円、流動負債その他に含まれている未払消費税等の増加116,310千円及び前受金の増加144,958千円によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、6,469,210千円(前事業年度末2,594,753千円)となり、3,874,457千円増加いたしました。これは、資本金の増加1,401,314千円、資本剰余金の増加1,401,314千円及び利益剰余金の増加1,071,828千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前事業年度末より4,617,658千円増加し、6,825,559千円となりました。主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果として増加した資金は、2,499,904千円(同86.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益2,400,544千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果として減少した資金は、145,923千円(同54.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83,673千円及び敷金及び保証金の差入による支出36,602千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果として増加した資金は、2,263,676千円(前年同期は47,356千円の使用)となりました。これは主に、株式の発行による収入2,782,910千円及び配当金の支払額494,669千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社が軸足を置く日本国内の教育サービス市場は、少子化による学齢人口の減少を背景として、参入事業者間による競合状況の激化及び業界再編の進行が予想されております。

2019年9月期につきましては、当社の中核事業である「森塾」を引き続き開校するとともに、「自立学習RED」のフランチャイズ展開を推進し、一人でも多くの生徒の成績向上に貢献できるよう努めてまいります。また、そのための人材採用と育成を計画的に行ってまいります。その他の事業におきましても、販路の拡大や新規コンテンツの開発、IT化により、収益の維持及び中長期的な拡大を目指してまいります。

以上のことから、2019年9月期の通期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。なお、当社が提供するサービスは、個別指導型の学習塾「森塾」の運営を中心とする学習塾サービス、及び「フォレスト」シリーズ(主なものは、小中高生向けの個別指導用テキスト)の開発・販売等を中心とする教育関連サービスであります。業績予想にあたっては、各サービスにおける前期実績を含む過去のトレンドを基に、達成可能と見込まれる指標を用いて算定しております。

## (売上高)

売上高は11,401百万円(前期比9.1%増)を見込んでおります。主な増収要因は、「森塾」直営教室の開校及び既存教室における生徒数の増加であり、2019年9月における「森塾」直営教室の教室数は97教室(前期比9教室増)を見込んでおります。なお、開校候補地の選定及び運営人員の確保につきましては、順調に進捗しております。

## (営業利益)

営業利益は2,474百万円(前期比0.3%増)を見込んでおります。主な増減要因は、売上高増加に伴う売上総利益増加、今後の「森塾」直営教室開校に向けた人材確保のための人件費増加及び研究開発費増加であります。

## (経常利益、当期純利益)

経常利益は2,473百万円(前期比2.1%増)、当期純利益は1,595百万円(前期比1.9%増)を見込んでおります。法人税、住民税及び事業税については想定課税所得、想定実効税率を基に算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適正に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,207,901	6,825,559
売掛金	148,347	158,998
商品及び製品	145,747	127,184
仕掛品	14,981	35,880
貯蔵品	2,628	3,803
前払費用	57,171	65,974
繰延税金資産	67,431	72,769
未収入金	1,122,475	1,358,546
その他	30,365	19,410
貸倒引当金	△6,043	△8,225
流動資産合計	3,791,005	8,659,902
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	639,297	646,968
構築物(純額)	421	329
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	55,940	60,914
有形固定資産合計	695,659	708,212
無形固定資産		
ソフトウェア	32,764	31,329
その他	71,710	54,821
無形固定資産合計	104,475	86,151
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	100	100
破産更生債権等	69	181
長期前払費用	17,076	16,096
繰延税金資産	76,730	98,250
敷金及び保証金	368,208	398,172
貸倒引当金	△69	△181
投資その他の資産合計	462,615	513,118
固定資産合計	1,262,749	1,307,482
資産合計	5,053,755	9,967,384

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,949	100,334
未払金	430,351	626,945
未払費用	54,657	25,198
未払法人税等	283,522	797,732
前受金	989,559	1,134,517
預り金	72,535	113,918
賞与引当金	8,750	12,500
成績保証引当金	4,942	7,105
返品調整引当金	15,728	16,398
資産除去債務	5,250	—
その他	148,072	264,395
流動負債合計	2,097,318	3,099,047
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,024	73,190
退職給付引当金	53,956	64,899
資産除去債務	236,702	261,036
固定負債合計	361,683	399,126
負債合計	2,459,001	3,498,173
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,258	1,414,573
資本剰余金		
資本準備金	3,258	1,404,573
資本剰余金合計	3,258	1,404,573
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,578,179	3,650,008
利益剰余金合計	2,578,235	3,650,064
株主資本合計	2,594,753	6,469,210
純資産合計	2,594,753	6,469,210
負債純資産合計	5,053,755	9,967,384

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
役務収益	7,393,590	9,320,098
製品売上高	1,111,330	1,131,677
売上高合計	8,504,920	10,451,776
売上原価		
役務収益原価	4,687,490	5,382,988
製品売上原価	374,997	359,044
売上原価合計	5,062,488	5,742,032
売上総利益	3,442,432	4,709,743
返品調整引当金戻入額	19,523	15,728
返品調整引当金繰入額	15,728	16,398
差引売上総利益	3,446,227	4,709,073
販売費及び一般管理費	2,281,884	2,241,962
営業利益	1,164,342	2,467,110
営業外収益		
受取利息	46	62
還付加算金	238	—
受取給付金	307	307
商標権売却収入	—	120
受取補償金	788	—
物品売却益	551	—
その他	5	10
営業外収益合計	1,937	500
営業外費用		
株式交付費	—	19,717
株式公開費用	—	23,816
その他	881	798
営業外費用合計	881	44,332
経常利益	1,165,398	2,423,278
特別利益		
移転補償金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
減損損失	10,145	32,733
関係会社株式売却損	43,075	—
特別損失合計	53,220	32,733
税引前当期純利益	1,112,177	2,400,544
法人税、住民税及び事業税	309,325	860,904
過年度法人税等	14,206	—
法人税等調整額	△66,304	△26,858
法人税等合計	257,228	834,046
当期純利益	854,949	1,566,498



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,258	3,258	55	1,769,837	1,769,893	1,786,410	1,786,410
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当				△46,607	△46,607	△46,607	△46,607
当期純利益				854,949	854,949	854,949	854,949
当期変動額合計	-	-	-	808,342	808,342	808,342	808,342
当期末残高	13,258	3,258	55	2,578,179	2,578,235	2,594,753	2,594,753

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,258	3,258	55	2,578,179	2,578,235	2,594,753	2,594,753
当期変動額							
新株の発行	1,401,314	1,401,314				2,802,628	2,802,628
剰余金の配当				△494,669	△494,669	△494,669	△494,669
当期純利益				1,566,498	1,566,498	1,566,498	1,566,498
当期変動額合計	1,401,314	1,401,314	-	1,071,828	1,071,828	3,874,457	3,874,457
当期末残高	1,414,573	1,404,573	55	3,650,008	3,650,064	6,469,210	6,469,210

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,112,177	2,400,544
減価償却費	113,164	102,445
減損損失	10,145	32,733
関係会社株式売却損益(△は益)	43,075	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△275	2,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,750	3,750
成績保証引当金の増減額(△は減少)	1,016	2,163
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,794	670
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,275	10,943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,453	2,166
受取利息	△46	△62
株式交付費	—	19,717
株式公開費用	—	23,816
売上債権の増減額(△は増加)	△319,326	△246,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,001	△3,511
その他の資産の増減額(△は増加)	△37,165	△10,443
仕入債務の増減額(△は減少)	63,604	182,978
前受金の増減額(△は減少)	222,558	144,958
その他の負債の増減額(△は減少)	112,799	250,224
その他	21,231	19,846
小計	1,365,144	2,938,511
利息の受取額	46	62
法人税等の支払額	△44,992	△438,669
法人税等の還付額	20,397	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,595	2,499,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△207,105	△83,673
敷金及び保証金の差入による支出	△87,803	△36,602
その他	△25,494	△25,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,403	△145,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2,782,910
配当金の支払額	△46,607	△494,669
その他	△749	△24,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,356	2,263,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	972,835	4,617,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,235,066	2,207,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,901	6,825,559

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社は、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	163.31円	377.63円
1株当たり当期純利益	53.81円	97.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	91.72円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2018年2月12日開催の取締役会決議により、2018年3月1日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2018年6月29日に東京証券取引所市場第一部に上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	854,949	1,566,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	854,949	1,566,498
普通株式の期中平均株式数(株)	15,888,750	16,139,338
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	939,410
(うち新株予約権(株))	(—)	(939,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数6,846個)。	—

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

4. その他  
役員の異動

役員の異動につきましては、本日(2018年11月13日)公表しました「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。